

教育現場における臨床心理専門職育成のための 実習プログラム開発に関する研究

三谷 聖也 祖父江 典人 廣瀬 幸市 原田 宗忠

教育臨床学講座

Research on Development of Training Program for the Therapists in Schools

Seiya MITANI, Norihito SOBUE,
Koichi HIROSE and Munetada HARADA

*Department of Clinical Psychological and Practical Studies in School Education,
Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

Keywords : スクールカウンセラー養成、学級適応支援、学校全体支援

I 【問題】

スクールカウンセラー（以下SC）は、平成7年に導入され本年で19年目となり、その意義が問われる時代となってきた。増田（2013）は「個人臨床からネットワーク臨床」への転換など、学校臨床のパラダイム転換が求められる時代に突入したと指摘している。それゆえ、臨床心理士養成大学院在学中にいわゆる相談室モデルに基づく個人臨床の実習しか習得できていないならば、時代が求める学校臨床に適う十分な人材育成とはなりえていないと言わざるを得ない。また在学中に実際に学校をフィールドとした実習を十分に体験できていないならば、たとえば学校文化を知らない、教職員たちの仕事を知らないがゆえに、教職員との連携に困難さを来したり、教職員との信頼関係を構築できなかったりという、スタートからの躓きを体験してしまう場合さえある。たとえ軌道にのって相談活動が充実してきたとしても、相談活動ばかりで教員との情報共有の時間が持てないなどの二次的な問題も来してしまうだろう。

このような従来型のSCは、ミニクリニック型と比喩的に表現されることもあるが、予約が多い場合は、相談室に張り付くことになり、予約がないときには、相談以外の選択肢を持ち合わせていないので、いずれにしてもSCは相談室にひきこもってしまうという状況が生まれてしまうのである。ミニクリニック型では、相談が多くても、少なくとも、教職員からは何をしているか見えないという構造になってしまうという

弊害があると言える。あるいは、ある特定の個別相談のニーズのある児童や生徒、その保護者のお抱えカウンセラーに留まってしまっており、学校コミュニティ全体に役立っているかと言えば疑問視されることもある。

スキルアップに関して言えば、雇用主である自治体単位ごとに全体情報交換会やグループ研修などの機会が設けられているものの、SCは基本的には一人職場という同僚にロールモデルが存在しないという特殊な職種でもある。一部、先進的な地域では1校複数名体制という自治体もあるが、そのような配置は稀である。要するに先輩SC、ベテランSCと実際に一緒に仕事をしながら、あるいは連携しながら学ぶという機会には殆ど与れないのが現状と言えるのである。

実際SCの業務とは、児童生徒支援だけでなく、保護者支援、教員のコンサルテーション、学外との連携、教職員研修、緊急支援などさまざまなスキルが求められるものである。しかしながらとりわけ「面接室外」でどのような業務をするかという点に関しての理論や指導法に乏しく、それらは個人の経験に委ねられており、間接的な研修に基づく学びがほとんどである。それゆえSC養成については「面接室外」でどのように活動したらよいかについての体系的な指導法を確立し、大学院在学中に十分な実習指導を受けられる体制を整備することが急務と言えるだろう。

在学中に可能な実習機会としては、例えば各自治体で導入がなされている「こころの相談員」としての活動が挙げられる。しかしながら「こころの相談員」は

児童生徒の支援のみを求められている業務であり、また実習のような事前事後の指導が伴うものではないため、体験の整理などに相対的に乏しいことも課題と言える。また「こころの相談員」の経験は、実際のSCの仕事内容の一部には寄与するものの、それ以外の業務に資するかと言えばそうとは言いがたいのである。

このようにこれまでSCや「こころの相談員」などの臨床心理専門職が教育領域に配置されてきたが、十分にその機能が発揮されてきたとは言いがたい。その理由は、実習段階での教育内容とSCとして実際に携わる業務との間に乖離があり、連続性が保障されてこなかったという点に課題があると言える。そのため、臨床心理専門職が学校のニーズに適うように、そして学校全体に役立つように機能的に配置されるためには、そのベースとなる臨床心理士養成大学院在学中の教育体制整備を推進していく必要があると思われる。

そこで本研究では、愛知教育大学大学院学校教育臨床専攻で選択必修科目として設置されている「学校臨床実習」というカリキュラムの中から上記のような問題を克服すべく開発を試みてきた実習内容や指導方法を紹介し、その意義と課題について検討することを目的とする。本科目は年度ごとに実習内容や指導方法の改訂を繰り返し、学校のニーズに適うような、よりよいものになるように工夫を施してきたものである。

Ⅱ 【目的】

目的1

学校臨床実習における代表的な実習内容や指導方法のいくつかを提示し、それらの実習生への効果および実習校への効果について検討する。

目的2

SCと実習生が有機的連携をした新たな学校臨床モデルを提案し、本モデルの学校現場への貢献可能性やSC養成としての人材育成機能の可能性について展望する。

Ⅲ 【方法】

2007年度の活動開始時期から2014年度現在に至るまでの学校臨床実習のカリキュラムの導入から改訂に至る経過を記述する。加えて現行の学校臨床実習の特色あるカリキュラム内容を提示する。

Ⅳ 【結果】

1. 学校臨床実習について

祖父江（2013）、廣瀬（2013）を参考に、「学校臨床実習」のカリキュラム整備の過程について述べる。

まずカリキュラム化に先立ち、中川ら（2008）、中川

ら（2009）、廣瀬ら（2009）によって学長裁量経費による単年度事業としてこころの相談員（アイリスパートナー）等の派遣事業が展開されてきた。2009年度からこの活動をベースとして「学校臨床実習ⅠⅡ」が正式なカリキュラムとして採用される。現在は臨床心理士養成大学院の選択必修のカリキュラムの位置づけであり、教員養成系の養成大学大学院である本学では、とりわけ力を入れているカリキュラムの1つとなっている。近年は、受験生にとって本カリキュラムが本専攻を志望する動機の1つとなっている。履修者の多くは大学院1年次に履修し、「学校臨床実習Ⅰ」「学校臨床実習Ⅱ」を一連の単位として通年で履修している。すでに単位を取得した者も二年度以降の実習を継続することができ、学校臨床の専門性を高めるべく上級の学びの機会も保障している。

本科目の教育目標は、「学校で求められている臨床心理学分野の専門性とはどのような内容なのかを習得し、実践の場で生かすための基本的な学校臨床心理学の知識を身に付けることができる」とされる。また指導方法は、学校現場でのアイリスパートナーとして実習と大学院での事前事後指導が並行して行われる。

実習生の身分としてはアイリスパートナー（以下、アイリス）と言う名称で活動している。「こころの相談員」が支援者としてのアイデンティティを持ち行政に雇用されているのとは異なり、アイリスは実習生兼支援者のアイデンティティを有しながら活動している。実習校への派遣に関しては学校支援ボランティアとして教育臨床総合センターの交通費助成を受けながら行われている。現在の派遣先は、愛知教育大学附属小学校2校、愛知教育大学附属中学校1校、公立小学校2校、公立中学校1校である。尚、現在、附属小学校2校、附属中学校2校、附属高等学校1校に本学雇用のスクールカウンセラーが勤務している。

2. 「学校臨床実習」の実習内容・指導方法の改訂過程

①導入期（2007年度～2009年度）

この時期は附属学校を拠点とした別室登校型支援がメインであった。SCは附属学校全校配置ではなく一部重点配置であった。2009年度より「学校臨床実習」が本学の正式なカリキュラムとなる。

②成長期（2010年度～2011年度）

この時期は各校ごとにバラエティに富んだ実習内容が展開してきた時期である。一例をあげると、下記のような実習内容の推移が見られた。また、より教育的な要素も加わり、実習の成果報告会なども実施されてきた。

附属小学校A：別室登校支援型から学級適応支援型への完全移行

附属中学校B：別室登校支援型から校内巡回支援型、SCアイリス並行面接型への移行

公立小学校C：学級適応支援型の導入

公立小学校D：特別支援学級支援型、交流学級適応支援型の導入

③成熟期（2012年度～2014年度）

この時期はアイリスの派遣先の再編等がなされ、派遣先の拡充もなされてきた時期でもある。また「学校臨床実習特別講義」「学校社会学講義」などの新たな教育活動も展開してきている。実習の成果報告会の実施は継続され、近年では心理臨床学会での学会発表が定着化している。2014年度からは附属学校SCの増配など最重点化がなされ、SCとアイリスとの連携強化が図られてきた。

3. 現行の実習内容と指導方法について

- 3月：実習校との調整および実習生の配置計画
- 4月：前年度の実習生からの活動報告会
：学内事前指導、学校臨床基礎講義、マナー講座
- 5月：実習校への挨拶の引率
：本学附属学校SCによる「学校臨床特別講義」の実施
- 6月：全体カンファレンス+実習校ごと個別指導
- 7月：社会学を専門とする本学教員による「学校社会学講義」の実施
- 8月：実習校ごとの個別指導
- 9月：実習校ごとの個別指導
- 10月：全体カンファレンス+実習校ごとの個別指導
- 11月：全体カンファレンス+実習校ごとの個別指導
- 12月：全体カンファレンス+実習校ごとの個別指導
- 1月：全体カンファレンス+実習校ごとの個別指導
：研究成果報告会準備
：研究成果報告会の実施
- 2月：次年度の学会発表の準備開始

V 【考察】

実習内容の改訂の過程や現行のカリキュラム内容からうかがえる実習生への教育効果や課題、アイリスとSCの有機的連携とその実習校への効果、実習内容の斉一性の課題、ゲスト講師を迎えた特別講話の意義、について考察する。加えて新しい学校臨床の在り方への提言、臨床心理専門職の人的資源の最適化に関する提言などを展望する。

1. 学校臨床実習の実習生への効果

ここでは、学校臨床実習の実習生への効果や課題について考察する。

導入初期から現行に至るまでの実習内容や指導方法

の変更にもなって、実習生には以下のような効果が生まれたと考えられる。

- ①SCとアイリスが並行面接の面接者をそれぞれ担当するなど協働して活動することによりSCの仕事内容を直接知ることができるようになった。すなわち、SC業務の予期的社会化をすることができる実習となった。
- ②学級の中での子どもの様子のシェアなどを通して教員との連携の在り方や教職員との距離感やバランス感覚を学ぶことができるようになった。
- ③学校文化を知ること、教職員の仕事を予め知っていることにより、SCになった場合、SC業務をスムーズに開始できるようになった。
- ④不登校児や問題児など課題を抱える子だけでなく、学級内の健康度の高い子どもの成長を知ることにより、その対比のなかから子どもの育ちを立体的に捉えることができるようになった。
- ⑤大学院でのカンファレンスで他者からのフィードバックが得られることで実習体験の理解が深まるようになった。
- ⑥大学院でのカンファレンスにおいて他の実習校の様子を聴くことによって、学校ごとに文化が違うことや、文化の違いによって、支援の仕方を変更していく必要性を学ぶことができるようになった。
- ⑦研究課題を持って臨むことにより、実習体験を意識化することにつながり、より理解が深まるようになった。

一方、実習内容や指導方法の変更に伴う課題や、未整備の部分については下記の通りであると考えられる。

- ①実習校の校種や支援ニーズが異なるため、実習内容に違いが生じ、実習内容の斉一性が保障されていない。
- ②別室登校支援型では保健室を拠点として養護教諭との連携がなされていたが、現行では学級や職員室の近くで活動が増えてきた。すなわち、実習生が養護教諭と連携をとる機会が相対的に少なくなってきたと言える。
- ③実習校にSCが配置されていない場合、高い専門性を伴う支援ニーズがあった場合に、実習生がそれに十分に 대응することができない。また専門性が異なるため実習校の教員が学校臨床実習生の指導を担当することができないなどの問題を来している。

2. アイリスとSCの有機的連携について

導入期については、SCとアイリスの活動はそれぞれ独立したものであり、連携をしながらの活動には至っていなかった。しかしながら成長期以降は附属学校の

一部においてSCとアイリスの有機的な連携がスタートし、成熟期である現行では全附属学校においてSCとアイリスの連携がスタイルとして定着していると考えられる。今後の課題は公立学校での実習内容でSCとの連携をいかに実現するかが課題であると思われる。

またSC自身への効果も二次的にもたらされたと考えられる。具体的には公立のSCの多くは臨床活動だけが主たる活動であるが、本学SCは「臨床」「教育」「研究」を活動の柱としているため、アイリスとの連携をすることでSC自身への効果ももたらされる可能性が期待される。たとえば、近年の取り組みとして附属学校SCへの「学校臨床実習特別講義」への協力要請などがあげられる。今年度からかつて学校臨床実習を履修した者もSCとして勤務するようになったが、後進を指導するという形でSCの専門性とは何かを問い直すという二次的な教育的効果ももたらされている。今後は、現行のカリキュラムで養成されたSCの追跡調査などを実施して教育効果の測定をしていくことが求められる。SCとアイリスが連携することは、アイリスにのみ効果があるのではなく、両者への相乗効果が生まれる可能性があると考えられる。

3. アイリスとSCの有機的連携が学校に与える効果

アイリスとSCの両者が学校に入ることへの学校への波及効果としては、単独のSCよりも支援のバリエーションが広がるということである。

もしSC的な存在が二人配置されて、二人とも相談活動にあたるという発想で配置されたならば、彼らは両者で限られている相談ニーズの奪い合いとなり、連携どころか、両者の関係の悪化を招くばかりである。そのような方向性ではなく、相談活動以外の機能強化という点に、両者が連携しながら推進していくという発想を持つことにより、支援のバリエーションが一挙に広がっていくと言えるだろう。このようなスタイルを採用することにより個別相談以外の学校のさまざまなニーズに応えていける可能性が高まるのである。このように臨床心理専門職の一校への複数名配置は学校のメンタルヘルス向上に多大なる効果をもたらすことが期待されるが、コスト面での困難さを伴うのも事実である。それゆえ実習生を活用しSCとの有機的連携を確立した学校臨床スタイルを導入することにより、コストと効果の葛藤を止揚することが可能となると言えるだろう。

またSC未配置の実習校におけるアイリス単独の支援では、学校のニーズに十分こたえられないという課題も挙げられる。そのため未配置の学校に関してはまずSCの配置を推進するとともに、アイリスの同時配置による支援のバリエーションやその効果や実績をエビデンスとして示していくことも求められるだろう。

そして未だアイリス単独、SC単独の配置校に関しては、両者のよりよい連携ができるようマッチングをしていくことも次なる課題と言えるだろう。

このような連携配置のスタイルの導入や推進にあたっては、実習生のフォローアップ体制が不十分なままの配置では実習生および実習校双方にリスクを伴う可能性があることにも気を付けなければならないと思われる。

4. 実習内容の斉一性について

導入期は、不登校の別室登校支援に従事ということで一元的に同じ価値観での教育が可能であったと思われる。というのは、別室とは学校文化の影響からある程度隔離された聖域のような守られた空間であり、その場での支援方法については斉一性のある支援方法、すなわち児童生徒のそばに寄り添うというスタンスを一貫すればよかったものと思われる。指導内容についても一貫したスタンスの指導で問題はなかったと考えられる。しかしながら、成長期においては次第にバラエティに富んだ実習内容が展開するようになってきた。そのため廣瀬(2013)が指摘するように実習内容の斉一性の観点から問題を生じ始めたものと思われる。

そこで、本学では大学院での学内カンファレンスを定期的に行ない、各実習校の進捗や課題をシェアするというスタイルの指導方法を取り入れ拡充することにより、実習生にとっては学校ごとの「差異」を体験する場となるように工夫をしてきた。すなわち差異を減じる方向での指導ではなく、学校ごとの差異を意識し多様性を体感できる指導方法への展開である。実習内容が異なることを教育に最大限生かしていくという視点への転換が求められる。斉一性に関して言えば、「学校文化ごとに差異があり、支援法についてもニーズに応じて多様であるという学校臨床の要諦をSCになる前に習得することができる実習である」というメタレベルでの教育内容の斉一性を目指した教育活動を展開していく方向性が考えられる。

5. ゲスト講師を迎えた特別講話の意義

本年は同科目内のゲスト講師として附属学校のSCに「学校臨床実習特別講義」の講師として招へいし、アイリスへのレクチャーとワークショップなどを実施した。これにより、アイリスにとってはSCの職業講話の意味合いになったと思われる。またアイリスの活動とSCの活動の差異や共通性について意識しながら、アイリスの活動に取り組む契機となったと思われる。また「学校社会学講義」では、学校を内側からではなく学校の外の社会との関係から見直すという点に意義があったと思われる。すなわちこれら特別講義の実施は、アイリスの活動をさらに「外側」から見直すという体験として意義深かったものと思われる。

6. 新しい学校臨床の在り方に関する提言

これまでの別室登校支援型、あるいは学級適応支援型においても、支援モデルとしては個別アテンド型が中心であったと思われる。これらの個別アテンド型とは異なる新しい学校臨床モデルとして、磯村ら(2011)や片淵ら(2012)は「学校臨床小学校モデル」を確立した。すなわちこれはアイリスが学級に入り担任と協働しながら学級全体の支援を行うというスタイルである。またこれらの研究では「アイリスパートナーを採せ」という企画活動が紹介されている。これは学校全体を対象にした構成的エンカウンターグループの活動であるが、このような活動は、ひとつにアイリスの認知度を上げるという意義があるが、もうひとつには、アイリスと接する機会を相談にのみ一義的に限定するのではなく、多義的なものに変えるという意義があったと思われる。すなわち、これらの活動を行なうことによって一部の悩みを抱えた児童たちだけのアイリスから、児童全体、学校全体と関わるアイリスとしてのプロデュースが可能となったと思われる。

また砂田ら(2013)は小学校1年生の学級に入りゲームの要素を加えながら離席を予防するなどの活動を行なっている。これも個ではなく集団に関わる学校臨床の在り方のひとつであると考えられる。今後は、授業づくりや学級づくりのアシスタントとしての心理士の役割がより一層クローズアップされてくるものと期待される。

さらに田中ら(2011)、田中ら(2013)、加山ら(2014)、加山ら(2015)、手島ら(2015)は「学校臨床中学校モデル」を確立してきた。これらの研究では、従来持っていた心理臨床モデルを柔軟に変化させることの意義が強調されている。また相談室通信等の広報活動に力を入れることや、SCとアイリスが連携して親子並行面接を担当するというスタイルなども提唱されている。中学生は対人距離の取り方に葛藤を抱く時期であるため、相談室通信による心理教育などの間接的な支援方法や、並行面接などの保護者との適度な距離感に配慮した支援方法が奏功する場合も少なくないと思われる。今後はこのような対人距離に配慮した支援構造という知見を活かしてモデルを整備していくことが求められると言えるだろう。モデル整備に関しては、手島ら(2015)は中学校支援においては小学校よりもより柔軟なモデルが求められることを指摘している。すなわち「学校臨床中学校モデル」の特徴を一言に集約するならば「モデルを柔軟に変化させるという支援モデル」であると言えるかもしれない。

しかしながら開発途上にあるこれらの新しいモデルでは、全体の傾向として相談室から学級や学校全体にコミットした関わりへとシフトしたため、それに伴い保健室との距離も相対的に離れてきてしまったと言えるかもしれない。今後のさらなる活動の推進のために

は、「学級」「保健室」「相談室」の三者連携を円滑にしていくためのモデルの整備が求められるだろう。

7. 臨床心理専門職の人的資源の最適化のために

臨床心理専門職の人的資源を最適化するには、いわゆるメインストリームから外れる個にアテンドするという流れから、臨床心理専門職が学級経営、学校経営を間接的にアシストするという形で、様々な価値観を有する児童生徒を抱えることのできる組織作りに参与していくスタイルが模索されるべきであると思われる。それゆえ今後期待される実習の展開は、個別面談の臨床力を磨くのは勿論のこと、「連携支援」「組織支援」「学校経営」「危機管理」等のスキルなどを高めていけるような実習内容の整備であると考えられる。

その一方で、管理職側がSCや心理実習生をどう活用し組織化していくかについての指導方法の確立も求められる。時折問題視されるのが、極端な例としてメンタルに課題のある教員をSC担当や心理実習生のコーディネーターとして配置し、同時に支援してもらえようことを期待した校務分掌をしてしまう場合である。これは本来であれば学校全体をサポートするはずのSCの機能を極端に制限することになってしまっているのである。これは組織が負のスパイラスになっている表れであるとも言えるだろう。そうではなくそのように学校が機能不全に陥りそうときこそ、学校の精鋭である教職員をSC担当や心理実習生担当に配置することで、学校全体のメンタルヘルスの底上げになるということを、管理職が学問的に理解していく必要があると思われる。

今後は管理職が臨床心理専門職の人的資源を機能的に運用しながら学校経営を行えるようにするための管理職向けのカリキュラムの整備も検討されるべきかもしれない。導入されるべき実習内容としては、「学校危機管理」「学校メンタルヘルス」「カンファレンスの企画や運営」「SCとの連携」「学外関係機関や家庭との連携」「医教連携」「発達障がい理解推進のための教材開発」「ユニバーサルデザイン化などの校内環境整備推進」などが含まれていることが望ましい。理想とされる次世代の管理職の姿は、これらの高度な実習内容を習得し理解するとともに、これらの活動の実働機能として臨床心理専門職の専門性を最大限活用しながら学校臨床機能を高めていけるような管理職像ではないかと考えられる。

【文献】

廣瀬幸市・中川美保子・生島博之・三谷聖也・岡田暁宜・五十嵐哲也 “教育臨床の専門性を有するカウンセラー”養成のための実践的プログラムの開発 その3(附属学校にスクールカウンセラーと「アイリスパートナー」を派遣する取り組み) 2009年度愛知教育大学プロジェクト経費(学長裁量

- 経費) 研究成果報告書 2010
- 廣瀬幸市・加賀可紗・柴田朋子 学校現場と関わりを持つ大学院生の研究活動等の取り組み—学校教育臨床専攻の場合—平成25年度愛知教育大学大学院教育学研究科FD全体会 2013
- 磯村飛太・勝又祐香・金山莉菜・高科雅哉・保母衣穂・三谷聖也・五十嵐哲也 小学校における心理的支援の開発についての一考察 心理臨床学会第30回大会発表抄録集 2011 pp 228
- 片淵恵子・伊藤弘世・服部恭子・山本巧・三谷聖也・五十嵐哲也 学校臨床実習活動の定着における課題の検討 心理臨床学会第31回大会発表抄録集 2012 pp 214
- 加山憂紀・手島啓吾 学校現場での相談活動における相談室通信の役割 心理臨床学会第33回大会発表抄録集 2013 pp 406
- 加山憂紀・手島啓吾 学校現場での相談活動における相談室通信の役割—学校臨床実習での活動から—愛知教育大学教育臨床総合センター紀要第5号 2015 (刊行予定)
- 増田健太郎 学校臨床の現状とスクールカウンセリングの新しい展開に向けて 臨床心理学第13巻5号 今後出版 2013 pp 599-604
- 中川美保子・生島博之・廣澤愛子・下村美刈 “教育臨床の専門性を有するカウンセラー” 養成のための実践的プログラムの開発—学校教育臨床専攻の大学院生を附属学校にこころの相談員(仮称「アイリスパートナー」)として派遣する試みを通して— 2007年度愛知教育大学プロジェクト経費(学長裁量経費) 研究成果報告書 2008
- 中川美保子・生島博之・廣瀬幸市・下村美刈 学校教育臨床所属の大学院生の専門性を高めるための実践的プログラムの開発—附属校との連携を視野に入れて— 2008年度愛知教育大学プロジェクト経費(学長裁量経費) 研究成果報告書 2009
- 祖父江典人 平成25年度愛知教育大学大学院教育学研究科FD実施報告書 2013
- 砂田紗希・藤原裕子・酒井春佳・三谷聖也 小学校における学級支援としてのソリューション・ワーク 日本ブリーフセラピー協会第五回学術会議抄録集 2013 pp 6
- 田中健史朗・佐藤克旨 中学校における大学院生の学校臨床実習過程—学校臨床における専門性や学会理解お変化に着目して—心理臨床学会第30回発表抄録集 2011 pp 229
- 田中健史朗・佐藤克旨・浅井裕子 中学校における大学院生の学校臨床実習過程—学校臨床における専門性や学校理解の変化に着目して—愛知教育大学教育臨床総合センター紀要第3号 2013 pp 25-31
- 手島啓吾・酒井春佳・原田宗忠 学校現場で生じる心理臨床的テーマ—中学校における学校臨床実習を通して—愛知教育大学教育臨床総合センター紀要第5号 2015 (刊行予定)

(2014年11月20日受理)